第14回政策シンポジウム

厳しい雇用情勢の中で人財の定着・確保を図るために

社会変容に適切に対応し意欲高く働き続けられる職場環境を創出する

２０２３年10月３日、京都府民総合交流プラザ（京都テルサ）において「第14回政策シンポジウム」を開催した。今回のテーマとして、ＪＲ産業における人財の定着と確保を図るために労使が取り組むべき課題と将来展望について問題提起がなされた。

ＪＲ各社はもとよりグループ会社においても若年層や中堅層の離職が増加しており、ＪＲ産業の将来性が危惧される状況となっている。さらに労働力不足に加えて、トラック運輸業や建設業などの労働時間に関する「２０２４年問題」に対する対応も求められている。

ＪＲ連合は、人財こそが最大の財産であり、安心して意欲高く働き続けられる長期安定雇用が、ＪＲ産業を支える基盤として極めて重要であるととらえている。５年毎に改定する「中期労働政策ビジョン」の中でも一貫して主張しており、労使の共通認識となることをめざしている。社会の変化に適切に対応し、人財を確保してＪＲ産業を持続的に発展させていくことが将来にわたる課題である。

シンポジウムには、ＪＲ連合加盟単組と交運労協に集う産別の仲間総勢３５０人が参加し、特別講演、単組報告、パネルディスカッションを通じ、人財確保に向けた方策に耳を傾けた。

ＪＲ連合会長
荻山 市朗

主催者あいさつ

若者の勤労観が変化する今日 ワーク・ライフ・バランスの充実で意欲高く働ける職場環境をつくる

少子高齢化と人口減少、さらにコロナ禍など私たちを取り巻く環境は、急速かつ大きく変化しました。様々な課題が顕在化する中で、ＪＲ産業も大きな転換期を迎えています。

労働集約型のＪＲ産業は労働力不足が深刻化し、ＪＲ各社をはじめグループ会社、協力会社が多くの問題を抱えています。若手や中堅層で離職者の増加が深刻な状況をもたらしており、労働条件や就労環境の改善、社会人採用やカムバック制度など様々な工夫をしながら人財の確保に取り組んでいますが、ＪＲ産業の魅力の低下を危惧しています。

さらに喫緊の問題として、自動車運転手や建設業の時間外労働規制に伴う「２０２４年問題」などがあります。これらはＪＲ産業にも大きな影響を及ぼします。バス運転手の不足や鉄道施設の保守や工事を担う建設労働力の不足が安全輸送を脅かす要因となりかねません。業界の魅力向上、職場の環境改善を進める必要があります。

産業政策では、トラックの輸送力減少に伴う物流クライシスの解決に鉄道貨物の積極的な活用などが期待されています。社会変化に適切に対応した魅力ある産業として持続的に成長していくために、ＪＲが交通運輸産業をリードするという気概を持ち、労使一体となって次代への改革を進めていかなければなりません。

こうした中で２０２３春季生活闘争は、人財確保やさらなる賃上げを獲得する取り組みとなりました。一過性の取り組みではなく、中長期を展望した労働政策、賃金・労働諸条件の引き上げを進めなければなりません。持続的・継続的な成長と分配の好循環を築いていく必要があります。

また、人財は最大の財産であり、意欲高く働き続けられる長期安定雇用が、ＪＲ産業を支える基盤になると考えます。５年ごとに改定する「中長期労働政策ビジョン」でも、これらのことを労使の共通認識として一貫して主張しています。

ジョブ型雇用や労働移動、リスキングなどの新たな潮流の中で、若者が転職を当たり前と考えるようになった今日、労使が連携して雇用、労働環境に適合した働き方とその制度、それらの運用に努めてきました。例えば、泊り行路、泊り勤務の乗務員が仕事と育児を両立し、離職せずに働き続けられる短日数制度の導入など、工夫した制度をつくりました。

今後は、これまでの既成概念を打ち破って、ＪＲ産業の雇用制度や運用をより大胆に改革することが求められています。若者に敬遠される泊り勤務、不規則勤務、屋外作業、危険作業、転勤などを見直し、働き方やキャリアプランの選択肢の拡大によるワーク・ライフ・バランスの充実などを進め、男女共同参画をはじめ多様な仲間が活躍できる環境を築いていきたいと考えます。新たな分野にチャレンジできる人財の育成と環境づくりが必要です。

以上のような問題意識を基に、安全を最優先に意欲高く働き続けられる魅力と活力のあるＪＲ産業をつくるための議論を深めていただきたいと願います。